

## 平成14年度東京都病院会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 病院経営本部

#### 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、資産の有効的・効率的な管理、運用という観点から、職務住宅の管理運営を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

#### 3 審査の期間 平成15年6月4日から同年8月6日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の全体に関する事項について

平成14年度の病院事業は、普通病院9、小児病院2、精神病院2、母子保健院（平成14年12月廃止）の計14病院において、病床数6,581床の施設規模により運営され、年間延べ患者数は、入院で208万8,517人、外来で278万8,175人となっている。

これを前年度と比較すると、入院では3万9,724人、外来では16万9,581人それぞれ減少している。

当年度の収支状況は、総収益は1,484億余円、総費用は1,514億余円で、差引き30億余円の純損失となっている。

資金状況は、13億余円の当年度資金不足を生じ、累積資金剰余額は188億余円となっている。

当年度の経営状況は、医業費用の増加などにより、9年ぶりの純損失となっている。本部は、今後とも経営改善の努力を進め、平成15年1月に策定した財政計画（平成15年度～平成19年度）の着実な達成に努める必要がある。

### 3 特定審査事項について

#### ・職務住宅の管理運営について

##### (1) 事業の概要

病院経営本部では、災害等の非常時・緊急時の業務に従事する職員の確保対策、慢性的な採用困難職種である看護職員の採用・確保対策の一環として、東京都職員住宅管理規則(平成3年規則第7号)第3条に定める第二号住宅口(本来の職務に関連して勤務時間外においても都民の生命もしくは財産を保護するために一定の業務に従事する者の居住の用に供するために設置する職員住宅)として、表1のとおり看護職員等用職務住宅を設置している。

看護職員等用職務住宅の設置必要数は、夜間非常事態発生時に初動体制をとるために必要な人員を看護職員等用職務住宅入居者から確保することを想定し、これに新規採用看護職員の入居希望者数を勘案して看護職員定数のおおむね30%と算出されている。

##### (2) 審査の結果

今回の審査に当たっては、職務住宅の設置目的のうち、非常時への対応策について検証した。

まず、初動体制をとるために必要な人員の確保の視点から、職務住宅の入居状況を見ると、平成14年度末においては全体で31.7%の空き室率(表1)となっており、経年的に見ても30%程度の高い空き室率(表2)が続いている。

次に、災害時の対応策が適切なものとなっているかについて見ると、職務住宅管理要綱第9条第1号では、災害、火災等の非常事態が発生した場合、管理病院の災害対策業務に従事することを職務住宅使用者の義務と定めている。しかしながら、各都立病院で作成した災害時等の医療救護活動マニュアルをみると、12病院中7病院で、職務住宅入居者の役割が明記されていない。また、同要綱同条第3号では、防災訓練等に参加することを職務住宅使用者の義務と定めているにもかかわらず、勤務時間外における職務住宅入居者の防災訓練計画がなく、2病院を除いて、夜間における非常事態発生を想定した訓練を実施していない。さらに、1病院を除いて、消火訓練への職務住宅入居者の参加の実績がない状況となっている。

このように、設置目的に沿って職務住宅が機能していない状況が見受けられた。

本部は、都立病院改革実行プログラム(平成15年1月決定)に基づき都立病院改革を進めているが、この中で、各都立病院を、医療機能、役割に応じ広域基幹病院、救急・災害医療センター等と性格付けして再編整備していくこととしている。

本部は、再編整備後の各都立病院の性格に応じた災害時等の対応を念頭に、職務住宅のあり方を検討する必要がある。また、当面は、設置目的に沿った職務住宅の運用に努められたい。

(表1) 職務住宅の現況

(平成15年3月31日現在)

区 分	整 備 数		入居室数(室)	空き室率(%)
	住宅数(棟)	室数(室)		
広尾病院	1	68	62	8.8
大久保病院	1	70	53	24.3
大塚病院	1	60	59	1.7
駒込病院	1	240	132	45.0
豊島病院	2	113	79	30.1
荏原病院	1	100	89	11.0
墨東病院	5	178	112	37.1
府中病院	3	270	231	14.4
清瀬小児病院	2	91	34	62.6
八王子小児病院	1	5	5	0
松沢病院	3	160	87	45.6
梅ヶ丘病院	2	58	22	62.1
計	23	1,413	965	31.7

(表2) 職務住宅空き室率の推移

(単位:%)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
空き室率	28.3	28.1	30.5	30.1	31.7

(注) 空き室率は、各年度末の数字である。

## 4 指摘事項

## (1) 退職給与引当金に係る会計処理を適正に行うべきもの

病院会計では、本年度退職給与引当金の繰入れを行っていないが、決算書の貸借対照表注4(1)で、「過去の退職給与の実績から、毎年度の職員給与費の一定割合を基準としている。」と記載し、退職給与引当金を計上することとしていることから、本部は、退職給与引当金に係る会計処理を適正に行われたい。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

##### (1) 業務実績について

##### ア 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表3のとおり、208万8,517人で、前年度(212万8,241人)と比較して3万9,724人減少している。

これは主として、広尾病院で病床増加による入院患者の増加があったものの、全病院では、入院患者の一人当たり在院日数の減少を補う新規入院患者の増加がなかったことによるものである。

(表3) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区 分	平成14年度			平成13年度			対前年度比較(増 減)			
	病床数	一日当り	年延べ	病床数	一日当り	年延べ	病床数	一日当り	年延べ	率
			A			B			C = A - B	C / B × 100
普通病院	4,736	4,164	1,519,767	4,569	4,170	1,521,962	167	6	2,195	0.1
広尾	489	359	131,087	322	278	101,456	167	81	29,631	29.2
大久保	300	243	88,515	300	257	93,967	0	14	5,452	5.8
大塚	500	420	153,480	500	461	168,358	0	41	14,878	8.8
駒込	801	717	261,513	801	715	260,629	0	2	884	0.3
豊島	360	313	114,168	360	312	113,810	0	1	358	0.3
荏原	500	434	158,491	500	452	165,213	0	18	6,722	4.1
墨東	729	692	252,713	729	696	254,036	0	4	1,323	0.5
府中	761	699	255,101	761	711	259,389	0	12	4,288	1.7
神経	296	287	104,699	296	288	105,104	0	1	405	0.4
小児病院	345	280	102,129	345	268	97,964	0	12	4,165	4.3
清瀬	255	197	71,851	255	187	68,363	0	10	3,488	5.1
八王子	90	83	30,278	90	81	29,601	0	2	677	2.3
精神病院	1,500	1,240	452,759	1,500	1,297	473,305	0	57	20,546	4.3
松沢	1,258	1,034	377,560	1,258	1,089	397,243	0	55	19,683	5.0
梅ヶ丘	242	206	75,199	242	208	76,062	0	2	863	1.1
母子保健院	0	65	13,862	110	96	35,010	110	31	21,148	60.4
合 計	6,581	5,749	2,088,517	6,524	5,831	2,128,241	57	82	39,724	1.9

(注) 病床数は、各年度末の病床数である。

次に、病床種別の病床数及び病床利用率は、表4のとおり、病床数は、前年度に比較して

57床の増加であり、病床利用率は、86.9%となっている。

病床数の増加は、母子保健院の廃止により110床減少したものの、広尾病院の病棟改修工事が完了したことに伴い167床増加したことによるものである。

(表4) 病床種別の病床数及び病床利用率比較表

区 分	平成14年度				平成13年度				対前年度比較(増減)			
	病床数	一日当り	年延べ	利用率	病床数	一日当り	年延べ	利用率	病床数	一日当り	年延べ	利用率
	床	人	人	%	床	人	人	%	床	人	人	ポイント
普通病床	4,753	4,287	1,554,742	89.6	4,698	4,313	1,573,987	91.8	55	26	19,245	2.2
精神病床	1,682	1,412	515,492	84.0	1,680	1,466	535,203	87.3	2	54	19,711	3.3
結核病床	86	49	17,975	57.3	86	51	18,675	59.5	0	2	700	2.2
感染症病床	60	1	308	1.4	60	1	376	1.7	0	0	68	0.3
合 計	6,581	5,749	2,088,517	86.9	6,524	5,831	2,128,241	89.4	57	82	39,724	2.5

(注)1 病床数は、各年度末の病床数である。

(注)2 病床利用率は年延べ患者数を病床数×365で除したものである。

(注)3 精神病床は、広尾・豊島・荏原・墨東・府中・神経・松沢・梅ヶ丘の各病院に、結核病床は、府中・清瀬小児の各病院に、感染症病床は、駒込・豊島・荏原・墨東の各病院にある。

#### イ 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表5のとおり、278万8,175人で、前年度(295万7,756人)と比較して16万9,581人減少している。

これは主として、新規外来患者数は増加したものの、診療報酬の改定で、制限されていた長期投薬処方が原則として可能になったこと等により、平均通院日数が減少したことによる。

(表5) 外来患者の実績比較

(単位：人、%)

区分	平成14年度		平成13年度		対前年度比較(増減)		
	一日当り	年延べ	一日当り	年延べ	一日当り	年延べ	率
		A		B		C = A / B	C / B × 100
普通病院	8,451	2,484,373	8,970	2,628,284	519	143,911	5.5
広尾	818	240,401	893	261,659	75	21,258	8.1
大久保	605	177,991	659	193,140	54	15,149	7.8
大塚	975	286,649	1,068	312,870	93	26,221	8.4
駒込	1,343	394,902	1,350	395,599	7	697	0.2
豊島	629	184,817	631	184,714	2	103	0.1
荏原	984	289,255	1,078	315,961	94	26,706	8.5
墨東	1,449	425,887	1,540	451,333	91	25,446	5.6
府中	1,620	476,376	1,722	504,419	102	28,043	5.6
神経	28	8,095	29	8,589	1	494	5.8
小児病院	467	137,377	455	133,207	12	4,170	3.1
清瀬	305	89,746	309	90,442	4	696	0.8
八王子	162	47,631	146	42,765	16	4,866	11.4
精神病院	473	139,018	491	143,704	18	4,686	3.3
松沢	338	99,231	355	103,876	17	4,645	4.5
梅ヶ丘	135	39,787	136	39,828	1	41	0.1
母子保健院	123	27,407	179	52,561	56	25,154	47.9
合計	9,514	2,788,175	10,095	2,957,756	581	169,581	5.7

## ウ 受託事業実績について

受託事業は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置児(乳児)の受入れを行うものであり、母子保健院において実施していた。母子保健院の廃止に伴い、本事業も平成14年12月をもって終了した。

当年度の受入れ実績は、延べ3,795人である。

(2) 収支状況について

当年度の収支状況は、表6(詳細は、別表1比較損益計算書)のとおり、総収益は1,484億余円、総費用は1,514億余円で、差引き30億余円の純損失を計上している。

(表6) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度 A	平成13年度 B	増( )減	
			金額 C = A - B	率 C / B × 100
1 医業収益	100,383	100,683	300	0.3
2 医業外収益	48,058	49,541	1,483	3.0
総収益(1+2)	148,441	150,224	1,783	1.2
3 医業費用	143,099	141,814	1,285	0.9
4 医業外費用	8,214	8,160	54	0.7
5 特別損失	153	0	153	-
総費用(3+4+5)	151,467	149,975	1,492	1.0
6 医業損益(1-3)	42,716	41,131	1,585	3.9
7 医業外損益(2-4)	39,843	41,380	1,537	3.7
8 特別損益(-5)	153	0	153	-
純損益(6+7+8)	3,026	249	3,275	-

ア 収益について

当年度の総収益は、表7のとおり、1,484億余円で、前年度(1,502億余円)と比較して17億余円(1.2%)減少している。

このうち医業収益は、1,003億余円で、前年度と比較して3億余円減少している。

これは、入院収益は2億余円増加したものの、診療報酬の改定の影響で、外来患者が減少したことなどにより外来収益が3億余円、その他医業収益が1億余円それぞれ減少したことによるものである。入院収益の増加は、入院患者数は減少したものの、入院患者一人当たり単価が上昇したことによるものである。

医業外収益は、480億余円で、前年度と比較して、14億余円減少している。

これは主として、一般会計補助金が13億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表8のとおりである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度 A	平成13年度 B	増( )減	
			金 額 C = A - B	率 C / B × 100
医業収益	100,383	100,683	300	0.3
入院収益	72,753	72,528	225	0.3
外来収益	25,943	26,275	332	1.3
その他医業収益	1,685	1,879	194	10.3
医業外収益	48,058	49,541	1,483	3.0
受取利息及び配当金	2,579	2,852	273	9.6
一般会計補助金	42,234	43,554	1,320	3.0
国庫補助金	292	277	15	5.4
その他医業外収益	2,951	2,857	94	3.3
総収益	148,441	150,224	1,783	1.2

(表8) 一般会計補助金内訳比較表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度	増( )減
救急医療経費	5,394	4,813	581
精神病院運営経費	6,874	6,963	89
ターミナル・ケア医療経費	240	228	12
小児専門(乳児)病院運営経費	807	420	387
保健衛生行政経費	1,130	921	209
高度医療経費	8,242	10,540	2,298
特殊医療経費	15,177	15,087	90
建設又は改良に要する経費	4,366	4,578	212
合 計	42,234	43,554	1,320



## イ 費用について

当年度の総費用は、表9のとおり、1,514億余円で、前年度(1,499億余円)と比較して14億余円(1.0%)増加している。

このうち医業費用は、1,430億余円で材料費が13億余円増加したこと等により、前年度と比較して12億余円増加している。

材料費の増加は、手術件数の増加などにより医療材料の購入が増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度とほぼ同額の82億余円である。

なお、給与費・職員数等については表10のとおりである。

(表9) 費用比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度 A	平成13年度 B	増( )減	
			金額 C = A - B	率 C / B × 100
医業費用	143,099	141,814	1,285	0.9
給与費	74,773	73,816	957	1.3
材料費	28,905	27,590	1,315	4.8
経費	24,958	25,953	995	3.8
減価償却費	13,502	13,501	1	0.0
資産減耗費	171	239	68	28.5
研究研修費	787	713	74	10.4
医業外費用	8,214	8,160	54	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	4,366	4,578	212	4.6
繰延勘定償却	498	383	115	30.0
雑支出	3,348	3,198	150	4.7
特別損失	153	0	153	-
総費用	151,467	149,975	1,492	1.0

(表10) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成13年度	増( )減
給料	29,906,222	29,153,075	753,147
職員手当	27,298,458	27,129,311	169,147
退職給与	3,933,107	4,559,059	625,952
報酬	3,781,701	3,499,388	282,313
賃金	762,523	727,967	34,556
法定福利費	9,091,575	8,747,940	343,635
計	74,773,589	73,816,743	956,846
職員数	7,348	7,363	15
平均年齢	38.5歳	38.2歳	0.3歳
職員1人当たり給与費	7,729	7,645	84

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。また、平成14年度職員数には、再任用短時間勤務者24人を含む。

(注)2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注)3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表11のとおりである。

なお、経営指標としての自己収支比率(病院事業収益(一般会計補助金及び特別利益を除く。)÷病院事業費用(特別損失を除く。))は、70.2と前年度と比較して0.9ポイント低下している。

これは主として、医業収益が0.3%減少し、医業費用が0.9%増加したことによるものである。

(表11) 経営比率の推移

(単位：%)

項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
経営資本 営業利益率	16.7	22.4	20.3	19.9	22.1	営業利益 ÷ 経営資本
営業収益 営業利益率	43.7	48.7	41.8	40.9	42.6	営業利益 ÷ 営業収益
総費用対 総収益比率	99.3	99.7	97.2	99.8	102.0	総費用 ÷ 総収益
自己収支比率	70.1	67.5	70.5	71.1	70.2	

(注) 経営資本 = 総資本 (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本的収支については、表12のとおりであり、当年度における資本的収入は、26億余円で前年度(32億余円)と比較して5億余円(17.7%)減少している。

これは主として、企業債収入が6億余円(19.1%)減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、120億余円で前年度(172億余円)と比較して51億余円(29.9%)減少している。

これは主として、病院改修工事等の建設改良費が54億余円(52.2%)減少したことによるものである。

(表 1 2 ) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成 1 4 年度 ( A )	平成 1 3 年度 ( B )	増 ( ) 減	
				金 額 ( C = A - B )	増減率
資収 本 的入	企業債	2,626	3,245	619	19.1
	国庫補助金	71	25	46	184
	固定資産売却収入	0	8	8	100
	計	2,698	3,278	580	17.7
資支 本 的出	建設改良費	5,041	10,539	5,498	52.2
	企業債償還金	7,037	6,690	347	5.2
	計	12,079	17,230	5,151	29.9
差引資本的収支		9,381	13,952	4,571	32.8

## ( 2 ) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産、負債及び資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2,087 億余円で、前年度(2,213 億余円)と比較して 125 億余円(5.7%)減少している。

これは主として、固定資産が 64 億余円、流動資産が 58 億余円それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主として、投資が 11 億余円増加したものの、減価償却等により建物その他の有形固定資産が 78 億余円減少したことにより、流動資産の減少は、主として、現金預金が、48 億余円減少したことによるものである。

負債合計は、123 億余円で前年度(175 億余円)と比較して 51 億余円(29.7%)減少している。

これは、主として、当年度は、建設改良工事が少なかったため、建設改良未払金が減少したこと等により流動負債が 44 億余円減少したことによるものである。

資本合計は、1,964 億余円で、前年度(2,038 億余円)と比較して 73 億余円(3.6%)減少している。

これは、資本金が借入資本金の減少により 41 億余円、剰余金が当年度純損失を計上したことにより 31 億余円それぞれ減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表 1 3 のとおりであり、有利子負

債は44億余円、支払利息は2億余円それぞれ減少している。

(表13)有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成14年度 末残高(A)	平成14年度		平成13年度 末残高(B)	増( )減 (A - B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	124,331	2,626	7,037	128,742	4,411
	区 分	平成14年度支払額(C)		平成13年度支払額(D)		増( )減 (C - D)
支払利息	企業債利息及企業 債取扱諸費等		4,366		4,578	212

以上の財政状態を財務比率で見ると、表14のとおりである。

(表14)財務比率の推移

(単位：%)

項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
流動比率	134.5	213.4	272.5	222.7	256.6	流動資産 ÷ 流動負債
自己資本構成 比率	26.6	31.4	33.6	33.9	34.6	自己資本 ÷ 総資本
固定長期適合 率	90.8	90.4	87.5	88.4	88.5	固定資産 ÷ 長期資本

(注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注)2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例のみ)

### (3) 資金収支について

当年度における資金の収支は、表15のとおりである。

資本的収入は、26億余円であり、これに対して資本的支出は、120億余円であり、資本的収支資金不足額は93億余円となっている。

また収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計額79億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、13億余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表16のとおり188億余円となっている。

(表15) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 ( A )	12,079	資本的収入 ( B )	2,698
		資本的収支資金不足額 ( C = A - B )	9,381
		( 補てん財源 )	
		当期純利益	3,026
		損益勘定留保資金	14,295
		・ 減価償却費	13,502
		・ 繰延勘定償却	498
		・ 固定資産除却費等	292
		消費税資本的収支調整額	19
		不動産信託受益権	2,565
		修繕引当金取崩し	740
		計 ( D )	7,982
収益的収支の資金剰余額 ( E = D )	7,982		
		当年度資金不足額 ( F = C - E )	1,398
合計 ( A )	12,079	合計 ( B + D + F )	12,079

(表16) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
当年度資金剰余( )不足額	2,047	387	6,627	2,284	1,398
累積資金剰余額	16,256	15,869	22,496	20,212	18,813

### 3 建設改良事業について

建設改良事業は、改良工事、器械及備品の整備を行っており、当年度は予算額 65 億余円に対し、決算額 50 億余円で、執行率は、77.5%となっており、その内訳は、表 17 のとおりである。

(表 17) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率(B/A×100)	不用額 (A - B)
改良工事	3,130	2,094	66.9	1,036
器械及備品	3,373	2,946	87.3	427
計	6,503	5,041	77.5	1,462

#### (1) 改良工事について

改良工事は、予算額 31 億余円に対し、決算額 20 億余円で執行率は 66.9%となっている。

工事の主なものは、府中病院救急棟増築救急外来改修工事 (5 億余円) である。

#### (2) 器械及備品について

器械及備品は、予算額 33 億余円に対し、決算額 29 億余円で執行率は 87.3%となっている。

購入した医療器械の主なものは、磁気共鳴断層撮影装置 2 台 (4 億余円) 及び血管連続撮影装置 1 台 (1 億余円) である。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成14年度	平成13年度	増 ( ) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	増減率 C/B × 100
1 医業収益	100,383,319,499	100,683,629,843	300,310,344	0.3
入院収益	72,753,939,308	72,528,457,938	225,481,370	0.3
外来収益	25,943,547,842	26,275,318,016	331,770,174	1.3
その他医業収益	1,685,832,349	1,879,853,889	194,021,540	10.3
2 医業費用	143,099,465,551	141,814,762,989	1,284,702,562	0.9
給与費	74,773,589,488	73,816,743,606	956,845,882	1.3
材料費	28,905,491,120	27,590,598,835	1,314,892,285	4.8
経費	24,958,217,457	25,953,297,098	995,079,641	3.8
減価償却費	13,502,737,316	13,501,186,216	1,551,100	0.0
資産減耗費	171,835,356	239,919,999	68,084,643	28.4
研究研修費	787,594,814	713,017,235	74,577,579	10.5
3 医業損益(1-2)	42,716,146,052	41,131,133,146	1,585,012,906	3.9
4 医業外収益	48,058,255,041	49,541,020,289	1,482,765,248	3.0
受取利息及配当金	2,579,454,644	2,852,121,922	272,667,278	9.6
一般会計補助金	42,234,686,000	43,554,566,000	1,319,880,000	3.0
国庫補助金	292,574,000	277,317,000	15,257,000	5.5
その他医業外収益	2,951,540,397	2,857,015,367	94,525,030	3.3
5 医業外費用	8,214,546,158	8,160,574,284	53,971,874	0.7
支払利息及企業債取扱諸費	4,366,831,687	4,578,870,811	212,039,124	4.6
繰延勘定償却	498,896,613	383,602,589	115,294,024	30.1
雑支出	3,348,817,858	3,198,100,884	150,716,974	4.7
6 医業外損益(4-5)	39,843,708,883	41,380,446,005	1,536,737,122	3.7
7 経常損益(3+6)	2,872,437,169	249,312,859	3,121,750,028	-
8 特別損失	153,705,464	0	153,705,464	-
9 特別損益(-8)	153,705,464	0	153,705,464	-
10 当年度純利益(7+9)	3,026,142,633	249,312,859	3,275,455,492	-
当年度末処分利益剰余金	3,026,142,633	249,312,859	3,275,455,492	-



(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 ( ) 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率 C/B×100
固定資産	173,794,158,593	83.2	180,216,654,748	81.4	6,422,496,155	3.6
有形固定資産	162,201,432,472	77.7	170,087,870,159	76.9	7,886,437,687	4.6
土地	2,620,971,870	1.3	2,620,971,870	1.2	0	0
立木	264,465,690	0.1	264,637,620	0.1	171,930	0.1
建物	214,076,123,561	102.5	212,330,644,557	95.9	1,745,479,004	0.8
建物減価償却累計額	80,208,921,885	38.4	73,251,129,708	33.1	6,957,792,177	9.5
構築物	9,100,571,652	4.4	9,090,652,222	4.1	9,919,430	0.1
構築物減価償却累計額	4,479,581,297	2.1	4,239,275,011	1.9	240,306,286	5.7
器械及備品	65,511,465,974	31.4	66,121,221,627	29.9	609,755,653	0.9
器械及備品減価償却累計額	44,758,589,299	21.4	43,422,961,929	19.6	1,335,627,370	3.1
車両	85,251,302	0.0	85,251,302	0.0	0	0
車両減価償却累計額	67,871,444	0.0	58,632,398	0.0	9,239,046	15.8
建設仮勘定	57,546,348	0.0	546,490,007	0.2	488,943,659	89.5
無形固定資産	289,600,000	0.1	23,600,000	0.0	266,000,000	-
無形固定資産	289,600,000	0.1	23,600,000	0.0	266,000,000	-
投資	11,303,126,121	5.4	10,105,184,589	4.6	1,197,941,532	11.9
不動産信託受益権	21,565,883,326	10.3	19,000,423,856	8.6	2,565,459,470	13.5
不動産信託仮勘定	12,199,862,255	5.8	10,832,344,317	4.9	1,367,517,938	12.6
その他投資	1,937,105,050	0.9	1,937,105,050	0.9	0	0
流動資産	30,826,562,617	14.8	36,683,432,364	16.6	5,856,869,747	16.0
現金預金	5,572,421,469	2.7	10,392,183,100	4.7	4,819,761,631	46.4
現金	138,250,269	0.1	125,149,590	0.1	13,100,679	10.5
預金	5,434,171,200	2.6	10,267,033,510	4.6	4,832,862,310	47.1
未収金	24,387,598,222	11.7	25,244,449,274	11.4	856,851,052	3.4
医業未収金	19,739,395,620	9.5	18,540,248,340	8.4	1,199,147,280	6.5
医業外未収金	4,597,390,546	2.2	6,680,860,618	3.0	2,083,470,072	31.2
未収消費税還付金	0	0	6,835,200	0.0	6,835,200	100
その他未収金	50,812,056	0.0	16,505,116	0.0	34,306,940	207.9
貯蔵品	845,609,064	0.4	1,044,491,545	0.5	198,882,481	19.0
材料	806,306,955	0.4	1,002,135,732	0.5	195,828,777	19.5
その他貯蔵品	39,302,109	0.0	42,355,813	0.0	3,053,704	7.2
その他流動資産	20,933,862	0.0	2,308,445	0.0	18,625,417	806.8
前払金	933,862	0.0	2,308,445	0.0	1,374,583	59.5
その他流動資産	20,000,000	0.0	0	0	20,000,000	-
繰延勘定	4,160,019,838	2.0	4,417,728,235	2.0	257,708,397	5.8
控除対象外消費税額	4,160,019,838	2.0	4,417,728,235	2.0	257,708,397	5.8
控除対象外消費税額	4,160,019,838	2.0	4,417,728,235	2.0	257,708,397	5.8
資産合計	208,780,741,048	100	221,317,815,347	100	12,537,074,299	5.7

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 ( ) 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率 C/B×100
固定負債	289,637,000	0.1	1,030,263,053	0.5	740,626,053	71.9
引当金	289,637,000	0.1	1,030,263,053	0.5	740,626,053	71.9
退職給与引当金	289,637,000	0.1	289,637,000	0.1	0	0
修繕引当金	0	0	740,626,053	0.3	740,626,053	100
流動負債	12,013,140,272	5.8	16,471,195,456	7.4	4,458,055,184	27.1
未払金	12,011,371,894	5.8	16,470,747,045	7.4	4,459,375,151	27.1
医業未払金	8,729,487,639	4.2	9,086,481,411	4.1	356,993,772	3.9
建設改良未払金	1,635,877,166	0.8	5,556,226,705	2.5	3,920,349,539	70.6
貯蔵品購入未払金	1,603,805,708	0.8	1,824,261,032	0.8	220,455,324	12.1
未払消費税及地方消費税	21,054,800	0.0	0	0	21,054,800	-
過誤納還付金	3,660,581	0.0	3,410,597	0.0	249,984	7.3
その他未払金	17,486,000	0.0	367,300	0.0	17,118,700	-
その他流動負債	1,768,378	0.0	448,411	0.0	1,319,967	294.4
預り金	1,768,378	0.0	448,411	0.0	1,319,967	294.4
負債合計	12,302,777,272	5.9	17,501,458,509	7.9	5,198,681,237	29.7
資本金	193,535,631,224	92.7	197,698,086,929	89.3	4,162,455,705	2.1
自己資本金	69,204,593,481	33.1	68,955,280,622	31.2	249,312,859	0.4
借入資本金	124,331,037,743	59.6	128,742,806,307	58.2	4,411,768,564	3.4
企業債	124,331,037,743	59.6	128,742,806,307	58.2	4,411,768,564	3.4
剰余金	2,942,332,552	1.4	6,118,269,909	2.8	3,175,937,357	51.9
資本剰余金	5,968,475,185	2.9	5,868,957,050	2.7	99,518,135	1.7
受贈財産評価額	3,224,875,224	1.5	3,196,878,364	1.4	27,996,860	0.9
国庫補助金	2,490,275,052	1.2	2,418,753,777	1.1	71,521,275	3.0
その他資本剰余金	253,324,909	0.1	253,324,909	0.1	0	0
利益剰余金	3,026,142,633	1.4	249,312,859	0.1	3,275,455,492	-
当年度未処分利益剰余金	3,026,142,633	1.4	249,312,859	0.1	3,275,455,492	-
資本合計	196,477,963,776	94.1	203,816,356,838	92.1	7,338,393,062	3.6
負債・資本合計	208,780,741,048	100	221,317,815,347	100	12,537,074,299	5.7